

平成 2 8 年 度

当 初 予 算 案 概 要 書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	2 3 頁
○土地取得特別会計	2 7 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	2 8 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3 3 頁
○公共下水道事業特別会計	3 5 頁
○後期高齢者医療特別会計	3 8 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名	平成28年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) × 100	平成27年度 予算額		比較増減	
			当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)
一般会計	7,824,000	96.6	8,100,000	8,553,527	△276,000	△729,527
国民健康保険 特別会計	3,512,708	98.6	3,561,883	3,726,476	△49,175	△213,768
土地取得 特別会計	249	100.0	249	249	0	0
介護保険 特別会計	1,504,643	102.1	1,474,318	1,535,157	30,325	△30,514
保険事業勘定	1,487,479	102.1	1,456,218	1,517,057	31,261	△29,578
介護サービス 事業勘定	17,164	94.8	18,100	18,100	△936	△936
公共下水道事業 特別会計	579,201	108.0	536,208	537,706	42,993	41,495
後期高齢者医療 特別会計	503,610	102.3	492,363	499,518	11,247	4,092
合計	13,924,411	98.3	14,165,021	14,852,633	△240,610	△928,222

一 般 会 計

1. 平成28年度当初予算編成について

我が国の経済は、平成27年11月に取りまとめられた「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものの、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要があります。

こうした状況の下、大治町において平成28年度当初予算を編成するにあたっては、歳入面において、町税では、景気の影響による法人町民税及び個人住民税の増収、また新增築の増加による固定資産税の増収を見込み、地方交付税については、国のまち・ひと・しごと創生の推進による増収を見込むほか、補助金及び基金の有効活用を図り財源の確保に努めています。

一方、歳出面においては、本年10月から愛知県で開催される文化の祭典「国民文化祭」にともない、本町では「こども和太鼓フェスティバル」、「体験してみよう！日本舞踊の舞台裏を実演～伝統芸能ワークショップ～」を開催し、文化の向上発展、地域の魅力づくりや活性化につなげてまいります。

また、子育て支援対策として、大治東部児童クラブ室を新築しクラブを拡充するとともに、新たに子育て支援講座事業として、子育て中の保護者等を対象とした講座の実施及び病児を一時的に保育する病児・病後児保育事業の開設準備など、子育て環境を一層充実していきます。

さらに、災害対策として、移動系防災行政無線の機能強化、円楽寺川の浚渫を行うとともに、避難所における災害用発電設備の整備、備蓄品の充実を順次進め、避難所の機能強化に取り組みます。

また、防犯対策として、主要なバス停の駐輪場に防犯カメラを設置するとともに、防犯カメラの設置に対する補助制度を創設し、安全・安心なまちづくりを推進します。

今後も、健全な財政運営に努め、住民のみなさんが安全で安心して暮らせるまちづくりが実現できるよう、平成28年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初81億円に対し、本年度当初78億2,400万円とし、前年度当初対比3.4%（2億7,600万円）の減を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、景気の影響による法人町民税の増収及び納税義務者の増加による個人町民税の増収、また、家屋の新增築の増加による固定資産税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初36億1,490万4千円に対し、本年度当初36億8,181万7千円とし、前年度当初対比1.9%（6,691万3千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初と同額の7,890万円を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初1,000万円に対し、本年度当初350万円とし、前年度当初対比65.0%（650万円）の減を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,810万円に対し、本年度当初3,830万円とし、前年度当初対比36.3%（1,020万円）の増を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初500万円に対し、本年度当初2,170万円とし、前年度当初対比334.0%（1,670万円）の増を計上しました。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として2億6,700万円、社会保障財源分として1億8,690万円を見込み、前年度当初4億4,770万円に対し、本年度当初4億5,390万円とし、前年度当初対比1.4%（620万円）の増を計上しました。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、前年度当初1,610万円に対し、本年度当初2,

550万円とし、前年度当初対比58.4%（940万円）の増を計上しました。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金として、前年度当初3,250万円に対し、本年度当初3,350万円とし、前年度当初対比3.1%（100万円）の増を計上しました。

(9) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を6億円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億2,000万円に対し、本年度当初6億5,000万円とし、前年度当初対比4.8%（3,000万円）の増を計上しました。

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初550万円に対し、本年度当初520万円とし、前年度当初対比5.5%（30万円）の減を計上しました。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として1億2,428万5千円を見込むなど、前年度当初1億3,274万2千円に対し、本年度当初1億2,494万8千円とし、前年度当初対比5.9%（779万4千円）の減を計上しました。

(12) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,172万7千円を見込むなど、前年度当初7,388万4千円に対し、本年度当初7,562万6千円とし、前年度当初対比2.4%（174万2千円）の増を計上しました。

(13) 国庫支出金

国庫支出金については、国の社会保障・税番号制度導入に関連し、障害者福祉システムを始めとする町の各種システム改修に伴う財源として、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）435万8千円を見込み、また、移動系防災行政無線デジタル化整備事業に伴う財源として社会資本整備総合交付金1,600万円を見込むなど、前年度当初11億1,069万5千円に対し、本年度当初9億5,367万2千円とし、前年度当初対比14.1%（1億5,702万3千円）の減を計上しました。

(14) 県支出金

県支出金については、都市計画道路を整備するための費用の財源として、都市計画街路整備費補助金3,200万円を見込むなど、前年度当初5億9,629万9千円に対し、本年度当初6億5,599万円とし、前年度当初対比10.0%（5,969万1千円）の増を計上しました。

(15) 財産収入

財産収入については、前年度当初82万9千円に対し、本年度当初125万2千円とし、前年度当初対比51.0%（42万3千円）の増を計上しました。

(16) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(17) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から3億6,000万円、公園整備事業の財源として都市計画整備基金から1,206万円を見込むなど、前年度当初4億9,261万9千円に対し、本年度当初3億7,206万4千円とし、前年度当初対比24.5%（1億2,055万5千円）の減を計上しました。

(18) 繰越金

繰越金については、前年度当初8,413万円に対し、本年度当初8,531万円とし、前年度当初対比1.4%（118万円）の増を計上しました。

(19) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億6,159万7千円に対し、本年度当初1億1,512万円とし、前年度当初対比28.8%（4,647万7千円）の減を計上しました。

(20) 町債

町債については、大治東部児童クラブ室新築工事に伴う社会福祉施設整備事業債として5,170万円、都市計画道路整備に伴う公共用地先行取得等事業債として3,200万円、財源不足を補てんするため、臨時財政対策債として3億6,400万円を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初1億508万3千円に対し、本年度当初9,761万4千円とし、前年度当初対比7.1%（746万9千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	16,121 千円 (24,947 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	819 千円 (819 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。

(2) 総務費

総務費については、前年度当初10億1,507万2千円に対し、本年度当初10億1,450万9千円とし、前年度当初対比0.1%（56万3千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

○財政事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・固定資産整備支援業務委託料	6,048 千円	当町が保有する現有財産台帳の整備状況の確認を行い、各種データの調査等、固定資産の洗出し調査を行い、固定資産台帳を整備する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 会計管理費

○出納事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ネットワーク構築委託料	189 千円	平成28年度からネットバンキングを利用して口座振替、出入金確認等を実施するにあたり、会計室内にネット環境を整備する経費、パソコン機器等の借上料を計上する。
・パソコン機器等借上料	60 千円	

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

○電子計算業務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・情報セキュリティ ポリシー改訂業務 委託料	2,063 千円	マイナンバー制度やその他の法律等、現在の情勢に即したポリシーへの改訂に係る経費を計上する。
・電算機器借上料	129,180 千円 (129,313 千円)	平成 25、26 年に整備した地域公共ネットワークのインターネット回線を二重化するための機器借上及びマイナンバーに係るセキュリティ強化関係機器借上ほか 14 業務。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・防犯カメラ設置工事	1,000 千円	地域の防犯対策を推進するため、主要なバス停駐輪場に防犯カメラを設置する。
・防犯対策補助金	900 千円 (400 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者に対する補助に加え、防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 400 千円 防犯カメラ 500 千円 【新規】

2 款 総務費 2 項 徴税费 2 目 賦課徴収費

○固定資産税事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地鑑定業務委託料	10,256 千円 (1,344 千円)	市街地宅地評価法に基づき選定した標準宅地の平成 27 基準年度の価格調査基準日(平成 26 年 1 月 1 日)から平成 28 年 7 月 1 日までの地価の下落動向を把握するため、並びに、平成 30 基準年度の価格調査基準日(平成 29 年 1 月 1 日)現在の鑑定評価を実施する。

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○戸籍住民登録事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・窓口案内システム 借上料	131 千円	住民課窓口の利便性向上のため、窓口案内システムの整備に係る経費を計上する。

○個人番号カード交付事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・個人番号カード交付事務費	3,423 千円	個人番号カードを円滑に交付するため、交付事務に係る経費を計上する。

○個人番号カード交付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・通知カード・個人番号カード関連事務交付金	2,849 千円 (10,677 千円)	地方公共団体情報システム機構に委任する、通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造・発行業務、コールセンター業務などの通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用を負担する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 3 目 参議院議員選挙費

○参議院議員選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・参議院議員選挙費	17,558 千円	平成 28 年 7 月 25 日に任期満了となる参議院議員通常選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 4 目 宮田用水土地改良区総代会総代選挙費

○宮田用水土地改良区総代会総代選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・宮田用水土地改良区総代会総代選挙費	134 千円	平成 28 年 8 月 9 日に任期満了となる宮田用水土地改良区総代会総代選挙に係る経費を計上する。

2 款 総務費 4 項 選挙費 5 目 小切戸用悪水土地改良区総代会総代選挙費

○小切戸用悪水土地改良区総代会総代選挙費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・小切戸用悪水土地改良区総代会総代選挙費	134 千円	平成 28 年 9 月 29 日に任期満了となる小切戸用悪水土地改良区総代会総代選挙に係る経費を計上する。

(3) 民生費

前年度当初 3 億 2 6 7 万 9 千円に対し、本年度当初 3 億 4 4 5 7 万円とし、前年度当初対比 4. 3% (1 億 4 1 8 9 万 1 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉事務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・福祉有償運送運営 協議会委員謝礼	52 千円	要介護者や身体障害者等の移動制約者の移動、 運送手段をNPO等による福祉有償運送により 確保するため協議会を設置する。
・大治町社会福祉協議会 運営補助金	30,119 千円 (27,186 千円)	社会福祉協議会の活性化と充実・強化を図るた め、運営補助金を助成する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・心身障害者扶助料	45,612 千円 (43,086 千円)	在宅の手帳所持者（身体障害者手帳、療育手帳 及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に 応じ手当を支給する。
・障害福祉サービス費	225,292 千円 (205,648 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図 るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付す る。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・大治町シルバー人材 センター運営補助金	17,831 千円 (16,947 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に 働く機会を提供し、その能力活用を図るため、 運営補助金を助成する。

○介護保険事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・老人福祉計画及び介護 保険事業計画策定業務 内訳 老人福祉計画及び 介護保険事業計画 策定委員謝礼 郵送料 老人福祉計画及び 介護保険事業計画 策定業務委託料	1,071 千円 91 千円 86 千円 894 千円	平成 28・29 年度継続事業として、第 7 期大治町 老人福祉計画及び介護保険事業計画（平成 30 年 度～平成 32 年度）を策定するため経費を計上す る。
・介護保険特別会計（保 険事業勘定）へ繰出し	224,603 千円 (226,581 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護 保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高齢者保護措置費	3,826 千円 (588 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 子ども医療費	221,520 千円 (205,920 千円)	子どもの健康保持・増進を図るため、中学校卒業までの子どもを対象に、医療費の自己負担分を支給する。
・ 障害者医療費	54,000 千円 (56,160 千円)	1級から3級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 母子・父子家庭医療費	27,720 千円 (29,400 千円)	18才以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 精神障害者医療費	12,900 千円 (13,800 千円)	1・2級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 後期高齢者福祉医療費 給付金	55,250 千円 (55,950 千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療・精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・ 後期高齢者医療特別 会計へ繰出し	252,827 千円 (246,616 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	63,837 千円 (66,720 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入し、施設の管理を委託する。
【新規】 ・ 空調設備改修工事	3,942 千円	総合福祉センター希望の家児童センター集会室及び児童クラブ室のファンコイルが経年劣化のため設備を更新する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 国民健康保険特別会計 へ繰出し	246,589 千円 (212,568 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 臨時福祉給付金事業費

○臨時福祉給付金事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・臨時福祉給付金事業費	29,805 千円 (33,459 千円)	消費税率引上げに際し、低所得者（市町村民税が課税されていない世帯）への影響を緩和するため、昨年度に引き続き臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給し、また、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援を行うため低所得の障害・遺族基礎年金受給者へ年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・事務職員賃金	3,066 千円 (3,145 千円)	保育サービスに関する相談や情報収集業務、保育所入所待ち家庭へのアフターフォロー業務等を実施するため必要な人材及び育児休業取得に伴う臨時職員を配置する。
・子育てサポート相談員賃金	1,933 千円 (1,940 千円)	子育てに不安や悩みを抱えている家庭または児童虐待等の要支援家庭に対し、幅広い識見や経験等に基づく相談や支援を行うため、専門員を配置する。
【新規】 ・子育て支援講座事業 内訳 講師謝礼 託児委託料	242 千円 180 千円の内 130 千円 112 千円	子育て中の保護者及び児童の養育に携わる者を対象に、子どもとのコミュニケーションのとり方やしつけの方法についての講座を実施する。保育所等の職員を対象に、発達障害の理解とその支援についての講座を実施する。
・地域子育て支援拠点事業委託料	9,884 千円 (9,538 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、社会福祉協議会に地域子育て支援センターの運営を委託する。
・放課後児童健全育成事業委託料	29,116 千円 (23,605 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、社会福祉協議会に放課後児童クラブの運営を委託する。なお、公共施設を一時使用し、放課後児童クラブを拡充する。
・子育て短期支援事業委託料	152 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、委託した児童福祉施設において一時的に養育することにより、当該児童やその家庭の福祉の向上を図る。
【新規】 ・大治東部児童クラブ室 新築事業 内訳 監理委託料 大治東部児童クラブ 室新築工事 大治東部児童クラブ 室備品購入費	75,884 千円 3,200 千円 72,000 千円 684 千円	大治会館の解体跡地に東部児童クラブ室を新設する。 1 棟（軽量鉄骨造 2 階建）

<ul style="list-style-type: none"> あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金 	<p>2,155千円 (2,282千円)</p>	<p>児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するとともに、多様なニーズへの対応を図るため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。</p>
---	------------------------------	---

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> 施設型教育・保育給付費等委託料 	<p>630,582千円 (608,925千円)</p>	<p>特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。</p>
<p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業内訳 病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児保育施設整備費補助金 	<p>8,421千円 2,921千円 5,500千円</p>	<p>家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業を実施するため、開設準備に係る経費を計上する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業費等補助金 	<p>35,966千円 (39,885千円)</p>	<p>障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業等を円滑に実施することにより、もって児童福祉の向上を図るため、民間保育所等に対し事業費を助成する。</p>

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> 児童手当 	<p>679,920千円 (688,440千円)</p>	<p>次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に、児童手当を支給する。</p>

(4) 衛生費

前年度当初7億9,978万5千円に対し、本年度当初8億398万3千円とし、前年度当初対比0.5%（419万8千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 	<p>2,700千円 (3,000千円)</p>	<p>地球温暖化防止施策として、再生可能エネルギーを推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を補助する。</p>

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・妊婦・乳児健康診査委託料	38,871 千円 (37,651 千円)	妊婦・乳児の健康管理のため妊婦 14 回、乳児 2 回の健康診査費用を補助する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼	220 千円 (150 千円)	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸などをテーマに、官学連携による講師等を招き健康教室を行う。 また自殺対策強化事業として大規模な災害時の対応をするための教育を行う。
・健康マイレージ賞品代	120 千円 (120 千円)	町民の自発的な健康づくりのための取組みを応援するため、健康づくりに繋がる取組みを実践することでポイントを獲得し、一定以上のポイント獲得者に賞品を抽選でプレゼントする。
・がん検診・肝炎検査委託料	30,419 千円 (24,773 千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療を目的に、がん検診・肝炎検査に係る費用を計上する。(乳がん・子宮頸がん・大腸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む。)

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	99,793 千円 (98,812 千円)	各種予防接種に係る経費を計上する。(町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む。)

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・消耗品費	18,296 千円 (18,200 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、ごみ袋を、可燃ごみ(大・小)、プラスチックごみ(大・小)及び不燃ごみ(大・小)の6種類を購入するための費用を計上する。
【新規】 ・資源ごみ等搬出場所 門扉フェンス取替工事	1,878 千円	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、資源ごみ搬出場所の整備を行う。
・海部地区環境事務組合 負担金	191,984 千円 (194,524 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部地区環境事務組合負担金	62,902 千円 (64,604 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥を処理する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初 6,831 万 8 千円に対し、本年度当初 5,463 万 3 千円とし、前年度当初対比 20.0% (1,368 万 5 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 農林水産業費 1 項 農業費 3 目 農業振興費

○緑化推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・あいち花フェスタ負担金	700 千円	あいち花フェスタ開催に要する事業費に対し、負担金を計上する。

5 款 農林水産業費 1 項 農業費 4 目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・用排水施設整備事業 (萱津地区) 負担金	4,285 千円 (14,283 千円)	萱津排水路の湛水被害を軽減するため、当該排水路の整備に要する事業費を負担する。
・地域用水環境整備事業負担金	4,000 千円 (7,500 千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。

(6) 商工費

前年度当初 8,285 万 4 千円に対し、本年度当初 6,441 万 6 千円とし、前年度当初対比 22.3% (1,843 万 8 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・商工会補助金	3,018 千円 (5,000 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する経費を補助する。
・小規模事業指導費補助金	15,330 千円 (15,797 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する経費を補助する。

【新規】 ・大治町商工会館建設費補助金	15,000 千円	商工会館の建設費用に対する補助金を計上する。
------------------------	-----------	------------------------

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・小規模企業等振興資金信用保証料補助金	370 千円 (250 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対する補助金を計上する。
・小規模企業等振興資金協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

(7) 土木費

前年度当初6億1,625万6千円に対し、本年度当初6億3,631万4千円とし、前年度当初対比3.3%(2,005万8千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 1 目 道路維持費

○道路維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	56,500 千円 (44,460 千円)	既設側溝の維持修繕や舗装の維持修繕を行う。

○側溝暗渠清掃費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・側溝暗渠清掃	17,100 千円 (13,950 千円)	側溝暗渠の清掃を行う。 4,500m

○側溝新設工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・側溝新設工事	28,800 千円 (23,500 千円)	新たな側溝の整備を行う。 600m

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全施設修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	7,260 千円 (11,271 千円)	区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。

○街路灯設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街路灯設置工事	2,790 千円 (2,857 千円)	街路灯の設置を行う。 16 灯

○反射鏡設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路反射鏡設置工事	3,980 千円 (2,026 千円)	道路反射鏡の設置を行う。 14 基

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川浚渫費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	50,500 千円 (24,000 千円)	水路及び円楽寺川などの浚渫を行う。

○河川維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川維持修繕工事	8,460 千円 (6,400 千円)	新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 河川新設改良費

○普通河川改良工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・普通河川改良工事	34,900 千円 (24,750 千円)	水路の改修や水路の三面打ちを行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 3 目 排水施設費

○排水施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	6,500 千円 (75,800 千円)	西條第 1 排水機場等のポンプ操作盤の維持修繕を行う。

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○道路河川草刈工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設（道路・河川） 草刈工事	16,800 千円 (12,528 千円)	道路、河川の草刈を行う。 58,000 m ²

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○街路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備事業 内訳 登記委託料 土地購入費 物件補償費	65,200 千円 (10,800 千円) 1,200 千円 63,000 千円 1,000 千円	前年度に都市計画道路（堀之内・砂子線）の測量、 土地評価及び物件調査を実施した区間の経費（登 記委託料、土地購入費、物件補償費）を計上する。

(8) 消防費

前年度当初8億2,380万7千円に対し、本年度当初4億6,255万9千円とし、前年度当初対比43.9%(3億6,124万8千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 非常備消防費

○積載車等管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 小型動力ポンプ付 積載車購入費	12,216 千円 (17,557 千円)	積載車整備計画に基づき、15 年を経過した車両及び動力ポンプを更新する。 第1分団(西條)、本部の2台。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消防施設整備費補助金	862 千円 (1,626 千円)	各地域の消防に供する施設(消火器ボックス等)の整備に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 災害用発電機設置工事	24,000 千円 (16,900 千円)	大規模災害発生時に、避難所における最低限の電力を確保するため、屋外型の発電機を大治小学校、大治南小学校、大治西小学校の3施設に設置する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 災害用備蓄品購入費	13,107 千円 (9,339 千円)	避難所機能を強化するため、ポータブル発電機及びコードリールを追加配備するとともに、投光機及び担架を全避難所に配備する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,550 千円 (1,550 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

○防災行政無線運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 移動系防災行政無線 デジタル化整備工事	46,656 千円	平成27・28年度実施予定の防災行政無線デジタル化移行事業のうち、移動系防災行政無線のデジタル化に伴う経費を計上する。

(9) 教育費

前年度当初7億2,984万円に対し、本年度当初7億3,410万9千円とし、前年度当初対比0.6%(426万9千円)の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	134 (7)	4	114	4	94	3	354 (3)	11
2年	145 (2)	5	130 (7)	4	97 (1)	3	331 (3)	9
3年	113 (2)	3	120 (1)	3	117 (1)	3	344 (4)	9
4年	139 (3)	4	132 (2)	4	97 (1)	3		
5年	128 (3)	4	120 (2)	3	91 (1)	3		
6年	136 (2)	4	105 (2)	3	96 (1)	3		
特別支援学級	(19)	4	(14)	3	(5)	2	(10)	2
計	795(19)	28	721(14)	24	592 (5)	20	1,029(10)	31

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・スクールカウンセラー賃金	532千円	心の問題の専門家として、児童・生徒や保護者の悩みを聞き教員をサポートするため、中学校に1名配置する。

9款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・サーバー機器借上料	6,013千円	内部事務の効率化を図るため、校内ファイルサーバー等関連機器を更新するため借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・大治南小学校ガス管敷設替え工事	3,827千円	大治南小学校校内の老朽化したガス管の敷設替え工事を行う。

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・サーバー機器借上料	2,627 千円	内部事務の効率化を図るため、校内ファイルサーバー等関連機器を更新するため借上料を計上する。
・教育活動推進費補助金	3,828 千円 (2,603 千円)	次世代の科学技術の担い手となる基礎基本を身に付けられる協同学習の場を提供するため、ロボカップジュニアへの参加に係る経費に対する補助を行う。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ガス管敷設替え工事	2,528 千円	校内の老朽化したガス管の敷設替え工事を行う。
【新設】 ・コンピューター室 空調機器取替工事	3,469 千円	コンピューター室の老朽化した空調機器の取替工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	11,399 千円 (1,569 千円)	給食室のスチームコンベクションオープンについて経年劣化により購入する。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部 事業費	2,742 千円 (2,620 千円)	地域住民等にボランティアとして登録していただき、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。

○国民文化祭開催事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・国民文化祭開催事業費	3,266 千円	愛知県において、10 月から 12 月にかけて、第 31 回国民文化祭・あいち 2016 が開催される。本町においても、この開催期間中に、全国各地からこども和太鼓集団を募集し、ステージ演奏やワークショップを行う「こども和太鼓フェスティバル」を開催するほか、着付け・かつら・化粧等日本舞踊の裏方を町民の方に体験していただくために、「体験してみよう！日本舞踊の舞台裏を実演」を開催し、日本文化のすばらしさを伝える事業を行う。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・館内監視カメラ設備 改修工事	857 千円	公民館内の監視カメラの老朽化に伴い、設備の改修工事を実施し、良好な施設環境を整える。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・講師謝礼 ・消耗品費 ・公民館講座委託料	793 千円 (1,243 千円) 21 千円 (45 千円) 470 千円 (470 千円)	住民の方が教養・趣味等の知識や技術を高められ、なおかつ仲間づくりの機会にもできる場を提供するため、公民館講座・教室事業を行う。
・公民館事業委託料	260 千円 (1,080 千円)	住民に芸術に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・スポーツセンター講座 委託料	4,087 千円 (3,683 千円)	住民の体力向上のため、体力に応じたスポーツセンターの講座・教室事業を行う。水泳教室を1校から3校に増やす。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○学校スポーツ開放施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・プール開放管理運営 委託料	3,714 千円 (1,059 千円)	小学校の夏季休暇期間中を利用し、住民の身近な運動場所として小学校のプールを開放する。開放校を1校から3校に増やす。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初5億4,780万5千円に対し、本年度当初5億329万2千円とし、前年度当初対比8.1%（4,451万3千円）の減を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初850万円に対し、本年度当初800万円とし、前年度当初対比5.9%（50万円）の減を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	平成 28 年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成 27 年度 予算額			比較 増 減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 町 税	3,681,817	47.1	101.9	3,614,904	44.6	3,612,504	66,913	69,313
2 地 方 譲 与 税	78,900	1.0	100.0	78,900	1.0	78,900	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,500	0.0	35.0	10,000	0.1	10,000	△6,500	△6,500
4 配 当 割 交 付 金	38,300	0.5	136.3	28,100	0.3	28,100	10,200	10,200
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,700	0.3	434.0	5,000	0.1	5,000	16,700	16,700
6 地 方 消 費 税 交 付 金	453,900	5.8	101.4	447,700	5.5	447,700	6,200	6,200
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,500	0.3	158.4	16,100	0.2	16,100	9,400	9,400
8 地 方 特 例 交 付 金	33,500	0.4	103.1	32,500	0.4	35,781	1,000	△2,281
9 地 方 交 付 税	650,000	8.3	104.8	620,000	7.7	713,378	30,000	△63,378
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,200	0.1	94.5	5,500	0.1	5,500	△300	△300
11 分 担 金 及 び 負 担 金	124,948	1.6	94.1	132,742	1.6	132,742	△7,794	△7,794
12 使 用 料 及 び 手 数 料	75,626	1.0	102.4	73,884	0.9	73,886	1,742	1,740
13 国 庫 支 出 金	953,672	12.2	85.9	1,110,695	13.7	1,126,304	△157,023	△172,632
14 県 支 出 金	655,990	8.4	110.0	596,299	7.4	602,871	59,691	53,119
15 財 産 収 入	1,252	0.0	151.0	829	0.0	829	423	423
16 寄 附 金	1	0.0	100.0	1	0.0	680	0	△679
17 繰 入 金	372,064	4.7	75.5	492,619	6.1	495,209	△120,555	△123,145
18 繰 越 金	85,310	1.1	101.4	84,130	1.0	418,549	1,180	△333,239
19 諸 収 入	115,120	1.5	71.2	161,597	2.0	160,994	△46,477	△45,874
20 町 債	447,700	5.7	76.1	588,500	7.3	588,500	△140,800	△140,800
合 計	7,824,000	100.0	96.6	8,100,000	100.0	8,553,527	△276,000	△729,527

2. 歳出

(単位 千円)

款	平成 28 年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	平成 27 年度 予算額			比較 増 減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 議 会 費	97,614	1.3	92.9	105,083	1.3	104,813	△7,469	△7,199
2 総 務 費	1,014,509	13.0	99.9	1,015,072	12.5	1,404,004	△563	△389,495
3 民 生 費	3,444,570	44.0	104.3	3,302,679	40.8	3,353,620	141,891	90,950
4 衛 生 費	803,983	10.3	100.5	799,785	9.9	789,360	4,198	14,623
5 農 林 水 産 業 費	54,633	0.7	80.0	68,318	0.8	70,368	△13,685	△15,735
6 商 工 費	64,416	0.8	77.7	82,854	1.0	82,954	△18,438	△18,538
7 土 木 費	636,314	8.1	103.3	616,256	7.6	615,405	20,058	20,909
8 消 防 費	462,559	5.9	56.1	823,807	10.2	824,207	△361,248	△361,648
9 教 育 費	734,109	9.4	100.6	729,840	9.0	761,908	4,269	△27,799
10 公 債 費	503,292	6.4	91.9	547,805	6.8	538,387	△44,513	△35,095
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	8,000	0.1	94.1	8,500	0.1	8,500	△500	△500
合 計	7,824,000	100.0	96.6	8,100,000	100.0	8,553,527	△276,000	△729,527

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	61,631	10,880	25,103	97,614	1.7
2 総 務 費	585,717	103,404	238,568	927,689	15.9
3 民 生 費	1,135,585	200,480	462,534	1,798,599	30.9
4 衛 生 費	472,600	83,434	192,495	748,529	12.8
5 農林水産業費	33,968	5,997	13,836	53,801	0.9
6 商 工 費	24,784	4,376	10,095	39,255	0.7
7 土 木 費	327,004	57,730	133,192	517,926	8.9
8 消 防 費	276,683	48,847	112,696	438,226	7.5
9 教 育 費	441,029	77,861	179,635	698,525	12.0
10 公 債 費	317,764	56,099	129,429	503,292	8.6
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,051	892	2,057	8,000	0.1
合 計	3,681,817	650,000	1,499,640	5,831,457	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税(2・1)	22,700	県 交 付 金(14・4)	457
自動車重量譲与税(2・2)	56,200	財 産 運 用 収 入(15・1)	494
利子割交付金(3・1)	3,500	財 産 売 払 収 入(15・2)	1
配当割交付金(4・1)	38,300	寄 附 金(16・1)	1
株式等譲渡所得割交付金(5・1)	21,700	基 金 繰 入 金(17・1)	360,000
地方消費税交付金(6・1)	453,900	繰 越 金(18・1)	85,310
自動車取得税交付金(7・1)	25,500	町 預 金 利 子(19・2)	17
地方特例交付金(8・1)	33,500	雑 入(19・4)	28,860
交通安全対策特別交付金(10・1)	5,200	町 債(20・1)	364,000

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費						
2 総 務 費	8,178	57,604		21,038	86,820	4.4
3 民 生 費	905,510	551,317	51,700	137,444	1,645,971	82.6
4 衛 生 費	1,536	3,143		50,775	55,454	2.8
5 農林水産業費		766		66	832	0.0
6 商 工 費		161		25,000	25,161	1.3
7 土 木 費	8,863	39,830	32,000	37,695	118,388	5.9
8 消 防 費	16,000	842		7,491	24,333	1.2
9 教 育 費	13,585	1,870		20,129	35,584	1.8
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	953,672	655,533	83,700	299,638	1,992,543	100.0

◎分担金・その他の内訳

負 担 金(11・1)	124,948	財 産 運 用 収 入(15・1)	757	延 滞 金(19・1)	3,600
使 用 料(12・1)	26,217	基 金 繰 入 金(17・1)	12,060	貸 付 金(19・3)	25,000
手 数 料(12・2)	49,409	特別会計繰入金(17・2)	4	雑 入(19・4)	57,643

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	(単位 千円)												合計	構成比 (%)
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費		
1 報	酬	40,068	21,324	65	3,646	2,622		2,306	8,311	8,162				86,504	1.1
2 給	料	11,785	213,498	119,457	53,916	8,899	2,528	37,183		105,192				552,458	7.1
3 職 員 手 当 等		20,069	249,711	76,813	32,453	6,871	1,712	26,842	5,672	65,439				485,582	6.2
4 共 済 費		20,633	82,893	43,804	19,339	3,548	907	14,280		37,673				223,077	2.8
7 賃 金		810	27,975	13,608	8,742	828		3,317	4,559	39,615				99,454	1.3
8 報 償 費			5,489	2,006	10,177	234	78		7,665	2,203				27,852	0.4
9 旅 費		2,134	970	26	42	7	4	26	3,912	357				7,478	0.1
10 交 際 費		140	400											540	0.0
11 需 用 費		1,249	67,436	9,642	25,736	700	441	32,621	13,624	131,066				282,515	3.6
12 役 務 費		71	19,984	5,248	3,816	9	8	272	9,144	20,422				58,974	0.7
13 委 託 料			110,910	771,003	338,114	688		24,361	12,565	124,950				1,382,591	17.7
14 使用料及び賃借料		196	146,948	25,701	11,608	1,309		6,605	462	49,220				242,049	3.1
15 工 事 請 負 費			1,164	84,846	1,878	4,156		233,590	70,656	11,306				407,596	5.2
16 原 材 料 費								126	99	173				398	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費								75,000				1		75,001	1.0
18 備 品 購 入 費			8,763	1,132	1,518				25,423	25,964				62,800	0.8
19 負担金補助及び交付金		459	45,592	136,538	290,823	24,762	33,738	33,845	300,291	99,847				965,895	12.3
20 扶 助 費				1,430,660	2,175					12,506				1,445,341	18.5
21 貸 付 金							25,000							25,000	0.3
22 補償・補填及び賠償金								1,000						1,000	0.0
23 償還金利子及び割引料			10,472	1							503,292			513,765	6.6
25 積 立 金			647											647	0.0
27 公 課 費			333						176	14				523	0.0
28 繰 出 金				724,020				144,940						868,960	11.1
29 予 備 費												8,000		8,000	0.1
合 計		97,614	1,014,509	3,444,570	803,983	54,633	64,416	636,314	462,559	734,109	503,292	1	8,000	7,824,000	100.0
構成比 (%)		1.3	13.0	44.0	10.3	0.7	0.8	8.1	5.9	9.4	6.4	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初35億6,188万3千円に対し、本年度当初35億1,270万8千円とし、前年度当初対比1.4%（4,917万5千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、加入世帯数を4,900世帯、被保険者数を8,850人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初7億6,644万1千円に対し、本年度当初7億4,215万3千円とし、前年度当初対比3.2%（2,428万8千円）の減を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、療養給付費等負担金として5億8,774万2千円を見込むなど、前年度当初6億8,584万3千円に対し、本年度当初6億7,698万3千円とし、前年度当初対比1.3%（886万円）の減を計上しました。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金については、前年度当初7,429万4千円に対し、本年度当初3,991万4千円とし、前年度当初対比46.3%（3,438万円）の減を計上しました。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金については、前年度当初6億4,353万6千円に対し、本年度当初6億7,582万7千円とし、前年度当初対比5.0%（3,229万1千円）の増を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、財政調整交付金として1億5,898万5千円を見込むなど、前年度当初1億8,616万3千円に対し、本年度当初1億8,095万1千円とし、前年度当初対比2.8%（521万2千円）の減を計上しました。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金については、前年度当初7億9,207万5千円に対し、本年度当初8億1,453万8千円とし、前年度当初対比2.8%（2,246万3千円）の

増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億1,256万9千円に対し、本年度当初2億4,659万円とし、前年度当初対比16.0% (3,402万1千円) の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初1億9,236万1千円に対し、本年度当初1億2,345万1千円とし、前年度当初対比35.8% (6,891万円) の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初1,121万1千円に対し、本年度当初1,298万3千円とし、前年度当初対比15.8% (177万2千円) の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初20億1,273万8千円に対し、本年度当初19億3,569万5千円とし、前年度当初対比3.8% (7,704万3千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1,642,800 千円 (1,644,000 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 2 目 退職被保険者等療養給付費

○退職被保険者等療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等療養給付費	39,600 千円 (67,200 千円)	退職者医療制度は平成 26 年度末で新規加入が廃止されたが、65 歳到達まで資格が継続する被保険者に対し、療養の給付を行う。

(3) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等については、前年度当初4億7,553万9千円に対し、本年度当初4億7,378万7千円とし、前年度当初対比0.4%(175万2千円)の減を計上しました。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等については、前年度当初66万8千円に対し、本年度当初59万1千円とし、前年度当初対比11.5%(7万7千円)の減を計上しました。

(5) 介護納付金

介護納付金については、前年度当初と同額の1億9,000万円を計上しました。

(6) 共同事業拠出金

共同事業拠出金については、前年度当初8億2,471万7千円に対し、本年度当初8億5,244万6千円とし、前年度当初対比3.4%(2,772万9千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金 1目 高額医療費拠出金

○高額医療費拠出金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・高額医療費 拠出金	75,557千円 (65,101千円)	1件80万円を超える高額な医療費に対応するための財源として、県下市町村が相互扶助的に拠出する。

7款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金

2目 保険財政共同安定化事業拠出金

○保険財政共同安定化事業拠出金

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・保険財政 共同安定化事業 拠出金	776,759千円 (759,525千円)	1件80万円以下の医療費に対応するための財源として、県下市町村が相互扶助的に拠出する。

(7) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初2,229万2千円に対し、本年度当初2,228万8千円とし、前年度当初対比0.0%(4千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費

1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定健康診査等事業費	16,786 千円 (16,790 千円)	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

8 款 保健事業費 2 項 保健事業費 1 目 保健衛生普及費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 疾病予防費	3,671 千円 (3,671 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30 歳以上の被保険者の人間ドック事業を実施する。

(8) 予備費

予備費については、本年度当初 7 0 0 万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初と同額の24万9千円を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の24万7千円を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初と同額の24万8千円を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	248 千円 (248 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初14億5,621万8千円に対し、本年度当初14億8,747万9千円とし、前年度当初対比2.1%（3,126万1千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を6,461人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初3億7,736万6千円に対し、本年度当初3億8,453万6千円とし、前年度当初対比1.9%（717万円）の増を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億4,941万円、地域支援事業交付金（介護予防事業）として39万円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）として963万8千円を見込むなど、前年度当初2億4,643万7千円に対し、本年度当初2億5,944万円とし、前年度当初対比5.3%（1,300万3千円）の増を計上しました。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として3億9,789万8千円、地域支援事業支援交付金として43万8千円を見込み、前年度当初3億8,841万9千円に対し、本年度当初3億9,833万6千円とし、前年度当初対比2.6%（991万7千円）の増を計上しました。

(4) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億1,243万4千円、地域支援事業交付金（介護予防事業）として19万5千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）として481万7千円を見込むなど、前年度当初2億1,546万2千円に対し、本年度当初2億1,744万7千円とし、前年度当初対比0.9%（198万5千円）の増を計上しました。

(5) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の2万1千円を計上しました。

(6) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付

費繰入金として1億7,763万4千円、地域支援事業繰入金（介護予防事業）として19万5千円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）として481万7千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として3,934万6千円を見込むなど、前年度当初2億2,850万7千円に対し、本年度当初2億2,769万3千円とし、前年度対比0.4%（81万4千円）の減を計上しました。

(7) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(8) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初4,953万9千円に対し、本年度当初3,934万7千円とし、前年度当初対比20.6%（1,019万2千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59千円 (59千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234千円 (59千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
・介護保険電算システム 委託業務 内訳 介護保険電算 システム保守委託料 介護保険電算業務 委託料 介護保険電算 システム機器借上料	10,688千円 (22,642千円) 3,370千円 4,431千円 2,867千円	介護保険事務を円滑かつ適正に実施するため、介護保険電算システムを導入する。
【新規】 ・介護保険指定機関等 管理システム初期導入 委託料	584千円	介護保険事業所の事業者管理を適正に実施するため、介護保険指定機関等管理システムを導入する。

・海部東部消防組合負担金 (介護保険認定審査会)	24,543 千円 (22,585 千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。
-----------------------------	--------------------------	---

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,410 千円 (1,467 千円)	第 1 号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初 13 億 8,466 万円に対し、本年度当初 14 億 2,106 万 9 千円とし、前年度当初対比 2.6% (3,640 万 9 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護サービス等諸費	1,337,273 千円 (1,309,271 千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2 款 保険給付費 2 項 審査支払手数料 1 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	756 千円 (1,032 千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費 3 項 高額介護サービス等費 1 目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高額介護サービス等費	30,000 千円 (23,371 千円)	要介護者等が 1 カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 4 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 高額医療合算介護サービス等費	3,216 千円 (3,460 千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 特定入所者介護サービス等費	49,824 千円 (47,526 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初2,123万6千円に対し、本年度当初2,628万円とし、前年度当初対比23.8%(504万4千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防事業費 (二次予防事業)

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防事業費 (二次予防事業)	650 千円 (1,644 千円)	要介護認定を受けていない第1号被保険者に国の示す基本チェックリストを送付し、二次予防事業となる虚弱な高齢者を把握し、介護予防教室等を実施するための経費を計上する。

○介護予防事業費 (一次予防事業)

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 介護予防事業費 (一次予防事業)	911 千円 (917 千円)	一般高齢者を対象に介護予防の啓発を目的に介護予防教室等を実施するための経費を計上する。

○総合事業費精算金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 総合事業費精算金	301 千円	他市町村の有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などに居住する住所地特例者が、他市町村で実施する総合事業のサービス提供を受けた場合に保険者負担分として生じる経費を計上する。

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営委託料	23,287 千円 (18,027 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保険医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため大治町社会福祉協議会へ運営委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・在宅医療・介護連携推進 事業費	70 千円	在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行うことができるよう、体制を構築していくために必要な経費を計上する

○認知症総合支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・認知症総合支援事業費	401 千円	認知症初期集中支援チームを設置するため必要な経費を計上する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初と同額の2万1千円を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の76万2千円を計上しました。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1. 予算規模

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予算総額は、前年度当初1,810万円に対し、本年度当初1,716万4千円とし、前年度当初対比5.2%(93万6千円)の減を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、大治町在宅老人デイサービスセンターの通所介護(デイサービス)利用者人数を1日当たり12人として算定しました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、通所介護費として1,406万1千円を見込むなど、前年度当初1,540万6千円に対し、本年度当初1,713万9千円とし、前年度当初対比11.2%(173万3千円)の増を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初2万3千円に対し、本年度当初2万2千円とし、前年度当初対比4.3%(1千円)の減を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初267万円に対し、本年度当初2千円とし、前年度当初対比99.9%(266万8千円)の減を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初547万円4千円に対し、本年度当初478万6千円とし、前年度当初対比12.6%(68万8千円)の減を計上しました。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	661千円 (738千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,260万1千円に対し、本年度当初1,235万4千円とし、前年度当初対比2.0%(24万7千円)の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 サービス事業費 1 項 居宅サービス事業費

1 目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	12,354 千円 (12,601 千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初2万4千円に対し、本年度当初2万3千円とし、前年度当初対比4.2%(1千円)の減を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

公共下水道事業特別会計

1. 予算規模

公共下水道事業特別会計の予算総額は、前年度当初5億3,620万8千円に対し、本年度当初5億7,920万1千円とし、前年度当初対比8.0%（4,299万3千円）の増を計上しました。

2. 歳入

(1) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、下水道事業受益者負担金として、前年度当初800万1千円に対し、本年度当初580万1千円とし、前年度当初対比27.5%（220万円）の減を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、前年度当初3,060万3千円に対し、本年度当初3,285万6千円とし、前年度当初対比7.4%（225万3千円）の増を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金として、前年度当初1億200万円に対し、本年度当初1億2,000万円とし、前年度当初対比17.6%（1,800万円）の増を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、一般会計繰入金として、前年度当初1億3,400万円に対し、本年度当初1億4,494万円とし、前年度当初対比8.2%（1,094万円）の増を計上しました。

(5) 繰越金

繰越については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(6) 諸収入

諸収入については、前年度当初830万3千円に対し、本年度当初850万3千円とし、前年度当初対比2.4%（20万円）の増を計上しました。

(7) 町債

町債については、公共下水道事業費に係る公共下水道債として2億2,400万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道債として3,230万円を見込み、前年度当初2億5,330万円に対し、本年度当初2億6,710万円とし、前年度当初

対比5.4%（1,380万円）の増を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

下水道事業に係る事務に必要な経費として、前年度当初1億591万6千円に対し、本年度当初1億1,920万1千円とし、前年度当初対比12.5%（1,328万5千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○下水道総務事務費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・公営企業会計移行業務委託料	10,800 千円	公営企業会計への適用に向けて固定資産調査及び評価を行う。
・日光川下流域下水道事業建設負担金	32,374 千円 (35,026 千円)	日光川下流域下水道の建設費（管渠等）を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 維持管理費

○維持管理費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・日光川下流域下水道維持管理費負担金	42,680 千円 (38,333 千円)	愛知県が管理する日光川下流域下水道の維持管理費に必要な経費を関連市町が負担する。
・下水道使用料徴収事務費負担金	2,500 千円 (2,330 千円)	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。

(2) 下水道事業費

公共下水道事業に係る事業に必要な経費として、前年度当初3億4,080万1千円に対し、本年度当初3億6,261万1千円とし、前年度当初対比6.4%（2,181万円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 下水道事業費 1 項 下水道事業費 1 目 下水道事業費

○下水道事業費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	46,710 千円 (27,000 千円)	下水道管渠の敷設工事に必要な詳細設計を行い、工事に必要な設計図書等を作成する。

・ 物件調査業務委託料	4,800 千円 (6,200 千円)	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
・ 公共下水道工事費	212,000 千円 (202,000 千円)	下水道管渠の敷設工事及び前年度に管渠敷設施工した箇所の舗装復旧工事を実施する。
・ 物件移転補償費	99,100 千円 (105,600 千円)	下水道管渠の敷設工事により支障となる、水道管及びガス管等の移設費用。

(3) 公債費

前年度当初 8,949 万円に対し、本年度当初 9,738 万 8 千円とし、前年度当初対比 8.8% (789 万 8 千円) の増を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初4億9,236万3千円に対し、本年度当初5億361万円とし、前年度当初対比2.3%（1,124万7千円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を2,803人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初2億3,526万1千円に対し、本年度当初2億3,996万3千円とし、前年度当初対比2.0%（470万2千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として1億9,700万円、広域連合事務費繰入金として660万円、保険基盤安定繰入金として4,400万円を見込むなど、前年度当初2億4,661万6千円に対し、本年度当初2億5,282万7千円とし、前年度当初対比2.5%（621万1千円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,048万5千円に対し、本年度当初1,081万9千円とし、前年度当初対比3.2%（33万4千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初956万6千円に対し、本年度当初983万5千円とし、前年度当初対比2.8%（26万9千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初220万6千円に対し、本年度当初221万4千円とし、前年度当初対比0.4%（8千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初4億7,656万3千円に対し、本年度当初4億8,756万5千円とし、前年度当初対比2.3%（1,100万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	283,965 千円 (274,763 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	197,000 千円 (195,000 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費(町)分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	6,600 千円 (6,800 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初 1,326 万 3 千円に対し、本年度当初 1,350 万円とし、前年度当初対比 1.8% (23 万 7 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 個別健康診査等事業委託料	11,397 千円 (11,393 千円)	特定健康診査等事業費のうち、指定医療機関で受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 人間ドック検査委託料	810 千円 (729 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者の人間ドック事業を実施する。